

2026年個人投資家説明会 議事要旨

日 時 : 2026年3月11日(水) 15:50 ~ 16:50
登壇者 :

取締役(兼) 執行役員CFO(兼) CCO(兼) コーポレート部門長	渡辺 聡
------------------------------------	------

Q : アメリカ・イスラエル・イランの紛争の影響により原油価格が乱高下し、LNG の供給不安も懸念されているが、貴社の業績に与える影響について教えてほしい。

A : 現時点では先行きの見通しは不透明であるが、当社の最優先の使命は安定供給であるため、引き続きその実行に努めていく。一方で、エネルギー販売価格高騰による長期的なお客様の買い控え等が起これば当社販売数量が減少し業績にも影響が表れるため、元売や仕入元との良好・強固な関係を継続し、持続可能なエネルギー供給体制を構築していく。

Q : ENEX2030 ではモビリティ分野への注力を掲げているが、人口減少が進む国内市場において、どのようなビジョンを描いているのか。

A : 当社のモビリティ事業には、新車販売を担うディーラー事業や中古車販売事業の車両販売事業に加え、レンタカー・整備・メンテナンスなどのモビリティ関連のサービス事業も展開している。自動車に関する潮流が所有から利用へと変わっていく中で、既に人手不足が顕在化している整備・メンテナンス領域等には今後も大きな成長余地があると考えている。

Q : 今後の株主優待を始めとした株主還元策について教えてほしい。

A : 当社では連結配当性向 40%以上を強く意識すると共に、累進配当政策を掲げており、減配しないことを株主に対してお伝えしている。また、株主優待について、当社の商材はエネルギーが中心であることから、現時点では全ての株主の皆様に利益がある優待品を用意することは難しいと考えている。只、株主の皆様からのご意見の一つとして受け止め、今後の株主還元策を検討する上で参考とさせていただきたい。

Q : 貴社が展開する事業は、親会社である伊藤忠商事(株)のエネルギー・化学品カンパニーと重複する部分が多いように見受けられる。少数株主保護の観点から親子上場に対する組織の見直し、あるいは説明を求める圧力が強まる中、今後の親子関係をどのように考えているか教えてほしい。

A : TOB 等による親子上場廃止に関する意思決定に関しては、親会社である伊藤忠商事(株)によって下されるものであるため当社としてはコメント出来かねるが、当社と親会社の事業に関しては相互の独立性が高いと認識している。WECARS 等、伊藤忠商事(株)と共同で出資している事業は連携するものの、当社が展開する事業の多くは商流の川下、且つ国内であり、伊藤忠商事(株)は主に海外の上流部分、と事業の棲み分けが比較的明確に分かれている。このような背景から伊藤忠商事(株)と利益相反になることは殆どない。

Q : 日産自動車(株)が不調であるが、今後の貴社と日産自動車(株)の関係性についてどのように考えているか。

A : 当社が株式を保有する日産大阪販売(株)は日産自動車(株)傘下のディーラーの中でも非常に強い販売力を持つ会社であり、当社にもたらす収益貢献も小さくない。今後の日産自動車(株)の動向に注視しながらも、良好な関係を継続し、共に成長を果たしていきたいと考えている。

Q : 貴社はエネクス・インフラ投資法人に出資しているが、立地等の観点から今後の大規模太陽光発電所の新設が難しい点についてどのように考えているか。

A : 指摘の通り、過去には大規模太陽光発電所をエネクス・インフラ投資法人に売却しその資産規模を拡大してきた。只、足元では大規模太陽光発電所の開発は難しい。一方、資産運用会社であるエネクス・アセットマネジメント(株)では太陽光以外の発電所の組入も視野に入れた成長戦略を描いていると聞いている。詳細については同社の IR をご確認ください。

以上